平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名　株式会社 岩手銀行　　上場取引所　東
コード番号　8345　URL https://www.iwatebank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 田口　幸雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長　(氏名) 佐々木　泰司　TEL 019-623-1111
四半期報告書提出予定日　平成29年2月10日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(表示単位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	35,579	2.1	6,463	△26.3	9,346	57.7
28年3月期第3四半期	34,816	5.4	8,775	11.7	5,923	2.9

(注)包括利益　29年3月期第3四半期　7,646百万円　(276.5%)　28年3月期第3四半期　2,030百万円　(△89.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	522.93	469.39
28年3月期第3四半期	333.62	299.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,302,874	200,789	6.0
28年3月期	3,514,347	193,097	5.4

(参考)自己資本　29年3月期第3四半期　200,476百万円　28年3月期　192,951百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	―	35.00	―	35.00	70.00
29年3月期	―	35.00	―		
29年3月期(予想)				35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△37.4	9,400	32.2	525.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー資料（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	18,497,786 株	28年3月期	18,497,786 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	622,141 株	28年3月期	742,221 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	17,873,723 株	28年3月期3Q	17,756,334 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ･････････････････････････････････ 2
（１）経営成績に関する説明 ･･･ 2
（２）財政状態に関する説明 ･･･ 2
（３）連結業績などの将来予測情報に関する説明 ･････････････････････ 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 ･････････････････････････ 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ･････････････ 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ･････････････ 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ･････････････ 2
（４）追加情報･･･ 3
３．四半期連結財務諸表 ･･･ 4
（１）四半期連結貸借対照表 ･･･ 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ･････････････ 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ･････････････････････････ 6
（継続企業の前提に関する注記） ･････････････････････････････ 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ･････････････ 6

※〔説明資料〕平成２９年３月期第３四半期決算の概要【単体】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益が減少した一方、持分法適用関連会社３社（いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービス：以下、「グループ３社」といいます。）の連結子会社化に伴い、その他業務収益等が増加したことから、前年同期比７億63百万円増の355億79百万円となりました。

経常費用は、グループ３社の連結子会社化に伴うその他業務費用及び営業経費の増加を主因として、前年同期比30億76百万円増の291億16百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比23億12百万円減の64億63百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、グループ３社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益の計上等により、前年同期比34億23百万円増の93億46百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は公金預金の減少を主因として前連結会計年度末比2,511億円減少し２兆9,971億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が増加した一方、法人向け貸出及び地方公共団体向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末比368億円減少し１兆7,359億円となりました。

有価証券は、国債の残高が減少したことなどにより、前連結会計年度末比 63 億円減少し１兆 3,149 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 14 百万円増加しております。

(4) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号　平成 28 年３月 28 日) を第１四半期連結会計期間から適用しております。

(退職給付制度の変更に伴う特別利益の計上)

当行は、平成 28 年４月１日付で確定給付企業年金制度（待期者及び年金受給者部分を除く）の一部を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号　平成 14 年１月 31 日) 及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号　平成 19 年２月７日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による 863 百万円の特別利益を当第３四半期連結累計期間に計上しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
資産の部		
現金預け金	364,926	98,169
コールローン及び買入手形	20,000	101,000
買入金銭債権	3,906	3,110
金銭の信託	4,985	4,975
有価証券	1,321,286	1,314,968
貸出金	1,772,817	1,735,968
外国為替	1,709	1,622
その他資産	6,318	21,709
有形固定資産	16,286	17,050
無形固定資産	1,875	1,647
退職給付に係る資産	1,180	4,635
繰延税金資産	6	501
支払承諾見返	6,527	7,419
貸倒引当金	△7,480	△9,904
資産の部合計	3,514,347	3,302,874
負債の部		
預金	3,001,203	2,861,911
譲渡性預金	247,100	135,284
コールマネー及び売渡手形	1,126	33,960
借用金	13,583	14,620
外国為替	0	2
新株予約権付社債	11,268	11,649
その他負債	25,867	23,192
役員賞与引当金	24	22
退職給付に係る負債	1,439	1,949
役員退職慰労引当金	2	19
睡眠預金払戻損失引当金	501	471
偶発損失引当金	297	269
繰延税金負債	12,305	11,312
支払承諾	6,527	7,419
負債の部合計	3,321,249	3,102,085
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	5,502
利益剰余金	138,253	146,159
自己株式	△3,748	△3,115
株主資本合計	151,406	160,636
その他有価証券評価差額金	47,198	44,385
繰延ヘッジ損益	△4,073	△3,540
退職給付に係る調整累計額	△1,580	△1,004
その他の包括利益累計額合計	41,544	39,840
新株予約権	146	156
非支配株主持分	－	155
純資産の部合計	193,097	200,789
負債及び純資産の部合計	3,514,347	3,302,874

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
経常収益	34,816	35,579
資金運用収益	25,679	24,238
（うち貸出金利息）	14,554	13,801
（うち有価証券利息配当金）	10,914	10,399
役務取引等収益	5,678	6,285
その他業務収益	1,364	3,428
その他経常収益	2,094	1,627
経常費用	26,040	29,116
資金調達費用	1,510	1,179
（うち預金利息）	907	557
役務取引等費用	2,283	2,200
その他業務費用	978	3,875
営業経費	19,780	21,107
その他経常費用	1,486	753
経常利益	8,775	6,463
特別利益	80	5,209
固定資産処分益	80	5
負ののれん発生益	－	4,339
退職給付制度改定益	－	863
特別損失	132	366
固定資産処分損	77	115
減損損失	54	0
段階取得に係る差損	－	251
税金等調整前四半期純利益	8,724	11,307
法人税等	2,800	1,956
四半期純利益	5,923	9,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,923	9,346

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
四半期純利益	5,923	9,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,341	△2,800
繰延ヘッジ損益	△671	533
退職給付に係る調整額	118	575
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△12
その他の包括利益合計	△3,893	△1,704
四半期包括利益	2,030	7,646
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,030	7,642
非支配株主に係る四半期包括利益	－	3

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

第１四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました、いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスを連結子会社としております。この結果、当第３四半期連結累計期間において、特別利益として負ののれん発生益 4,339 百万円を計上したこと等により、利益剰余金が前連結会計年度末比 7,906 百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末において利益剰余金が 146,159 百万円となっております。

また、当行は平成 28 年６月 30 日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社とし、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、当第３四半期連結累計期間において、資本剰余金が 690 百万円増加、自己株式が 633 百万円減少し、当第３四半期連結会計期間末において、資本剰余金が 5,502 百万円、自己株式が 3,115 百万円となっております。

〔説明資料〕平成29年3月期第3四半期決算の概要（単体）

1.　損益の状況

（単位：百万円）

	29年3月期 第3四半期	前年同期比	28年3月期 第3四半期
経常収益	32,396	△ 2,396	34,792
業務粗利益	25,239	△ 2,705	27,944
資金利益	23,015	△ 1,157	24,172
役務取引等利益	2,996	△ 390	3,386
その他業務利益	△ 773	△ 1,158	385
（うち国債等債券損益）	△ 210	△ 602	392
経費（△）	19,702	167	19,535
うち人件費	10,250	△ 311	10,561
うち物件費	8,283	410	7,873
実質業務純益	5,536	△ 2,872	8,408
コア業務純益	5,747	△ 2,269	8,016
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 18	△ 186	168
業務純益	5,554	△ 2,686	8,240
臨時損益	520	5	515
うち不良債権処理額（△）	399	△ 774	1,173
うち貸倒引当金戻入益	―	―	―
うち株式等関係損益	1,148	△ 468	1,616
経常利益	6,075	△ 2,681	8,756
特別損益	754	805	△ 51
税金費用	1,995	△ 804	2,799
四半期純利益	4,834	△ 1,071	5,905

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
※2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

【連結】　（単位：百万円）

	29年3月期 第3四半期	前年同期比	28年3月期 第3四半期
連結経常収益	35,579	763	34,816
連結経常利益	6,463	△ 2,312	8,775
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,346	3,423	5,923
うち負ののれん発生益等※	4,088	4,088	―
負ののれん発生益等を除く	5,258	△ 665	5,923

※負ののれん発生益および段階取得に係る差損

＜単体＞　※増減は前年同期比

■経常収益～323億円（△23億円）
資金運用収益および有価証券売却益の減少を主因として23億円減少

■業務粗利益～252億円（△27億円）
運用利回りの低下による資金利益の減少に加えて、国債等債券損益の減少やデリバティブ関連費用の発生を主因として27億円減少

■経費～197億円（＋1億円）
店舗関連費用等が増加し、1億円増加

■業務純益～55億円（△26億円）
業務粗利益の減少などにより26億円減少

■経常利益～60億円（△26億円）
業務純益の減少などにより26億円減少

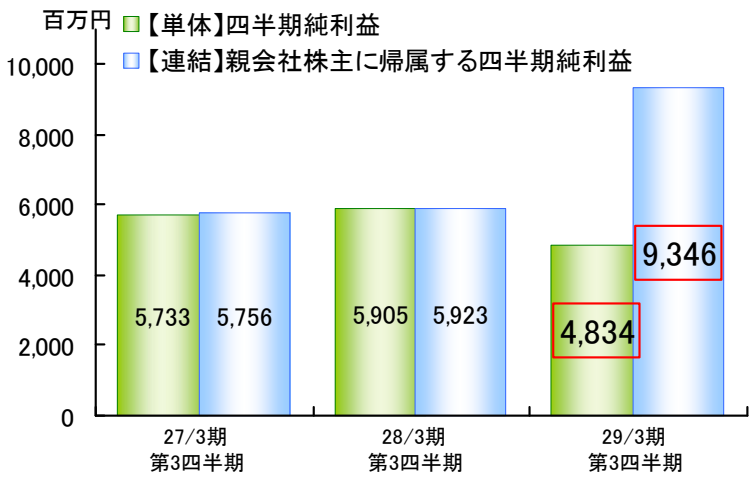
■四半期純利益～48億円（△10億円）
退職給付制度の変更に伴う特別利益を計上したものの、経常利益の減少により10億円減少

＜連結＞

■連結経常利益～64億円（△23億円）
単体経常利益の減少などにより23億円減少

■親会社株主に帰属する四半期純利益～93億円（＋34億円）
関連会社3社の子会社化（支配獲得）に伴う特別利益（負ののれん発生益）の計上により34億円増加

最終利益の推移（単体・連結）



2.　貸出金

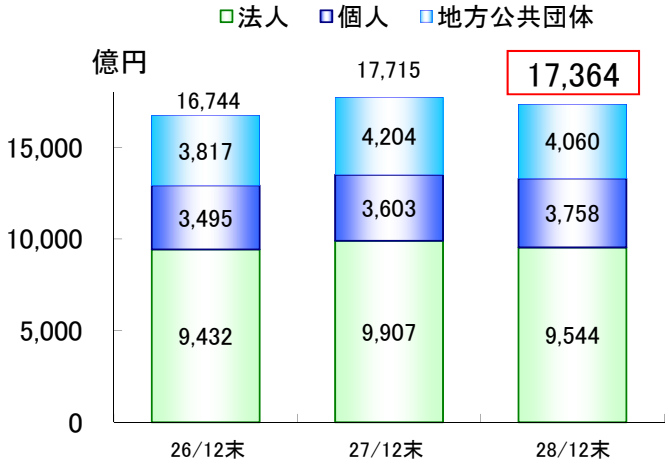
貸出金残高は、個人向け貸出が増加したものの、法人向け貸出および地方公共団体向け貸出が減少したことから、前年同期比351億円(1.9%)減少の1兆7,364億円となりました。また、平均残高は、同74億円(0.4%)減少の1兆7,299億円となりました。

(単位:億円、%)

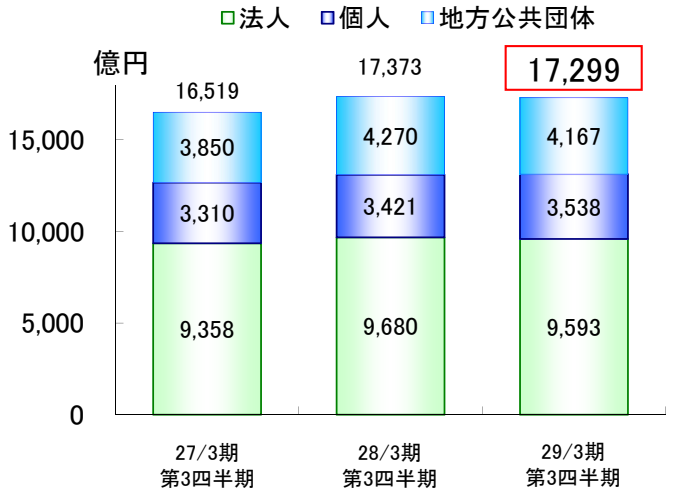
	26年12月末	27年12月末	28年12月末	前年同期比増減額	前年同期比増減率	28年3月末
貸出金末残	16,744	17,715	17,364	△　351	△　1.9	17,728
貸出金平残	16,519	17,373	17,299	△　74	△　0.4	17,422

※平残は第3四半期累計(9ヵ月間)の計数

貸出金末残の推移



貸出金平残の推移



【中小企業等貸出金の状況】

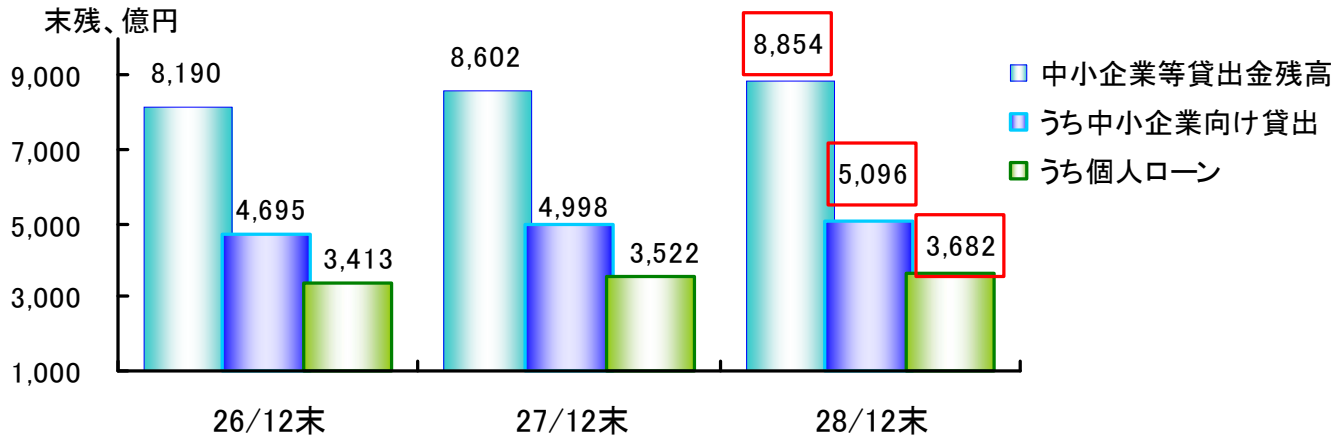
■ 中小企業向け貸出

個人事業主を含む中小企業向け貸出金残高は、前年同期比98億円(1.9%)増加の5,096億円となりました。このうち岩手県内向けは、同70億円(2.0%)増加の3,489億円となりました。

■ 個人ローン

個人ローンの残高は、前年同期比160億円(4.5%)増加の3,682億円となりました。このうち住宅ローン残高は、同119億円(3.6%)増加の3,420億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



3.　預金等（譲渡性預金を含む）

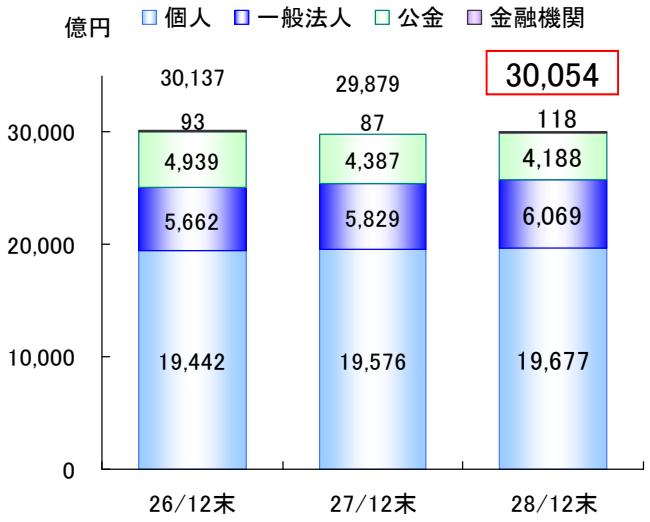
預金等残高は、公金預金が減少したものの、個人預金および法人預金が増加したことから、前年同期比175億円（0.5%）増加の3兆54億円となりました。一方、平均残高は、公金預金の減少を主因として、同32億円（0.1%）減少し、3兆699億円となりました。

（単位：億円、%）

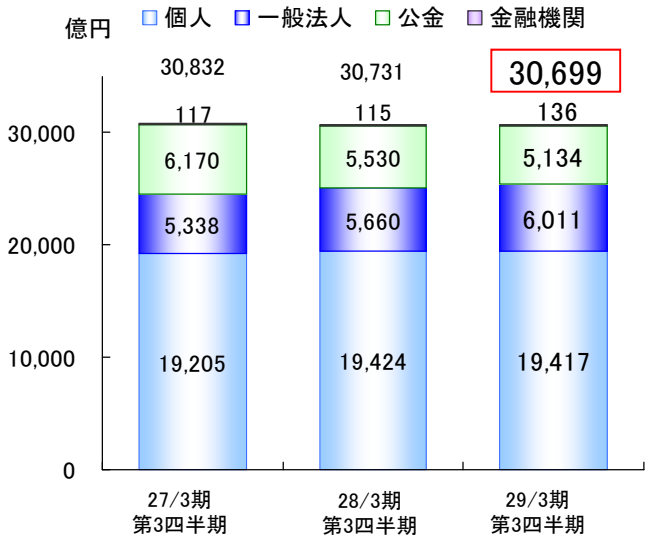
	26年12月末	27年12月末	28年12月末	前年同期比増減額	前年同期比増減率	28年3月末
預金等末残	30, 137	29, 879	30, 054	175	0. 5	32, 485
預金等平残	30, 832	30, 731	30, 699	△　32	△　0. 1	30, 462

※平残は第3四半期累計（9ヵ月間）の計数

預金等末残の推移



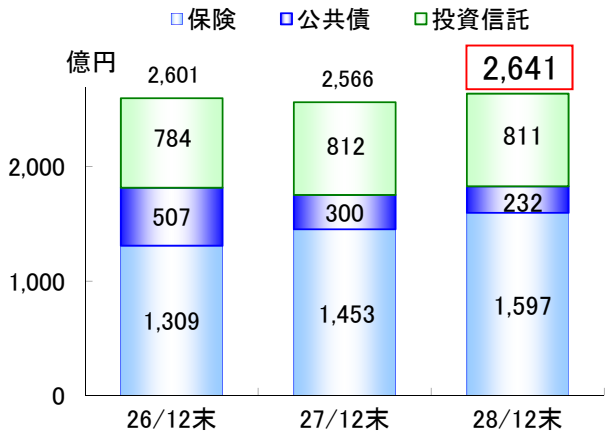
預金等平残の推移



4.　預り資産

預り資産の残高は、保険の増加により、前年同期比75億円増加の2,641億円となりました。また、期中販売額は、投資信託が154億円、公共債が14億円、保険が151億円、総体では319億円となり、前年同期比76億円減少しました。

預り資産残高の推移



預り資産販売額

（単位：億円、%）

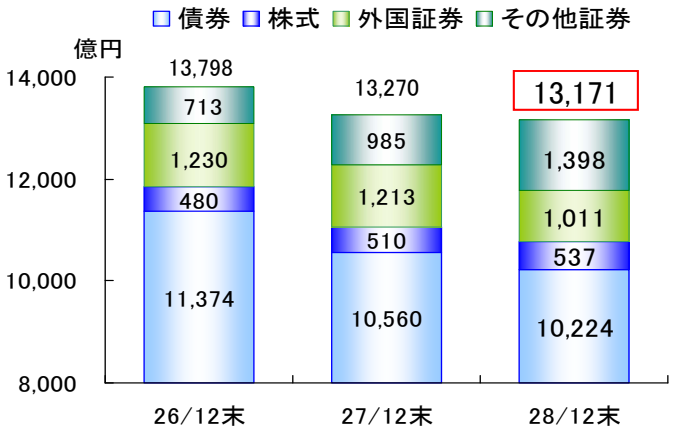
	29年3月期 第3四半期（9ヵ月間）	前年同期比増減額	前年同期比増減率
販売合計	319	△ 76	△ 19. 2
投資信託	154	△ 17	△　9. 9
公共債	14	△　5	△ 26. 3
保険	151	△ 54	△ 26. 3

※保険については有効契約残高を記載しております。

5.　有価証券

有価証券残高は、債券の運用残高が減少したことなどにより、前年同期比99億円（0.7%）減少の1兆3,171億円となりました。一方、平均残高は、投資信託等の運用残高が増加したことなどにより、同299億円（2.3%）増加の1兆3,231億円となりました。

有価証券末残の推移



（単位：億円、%）

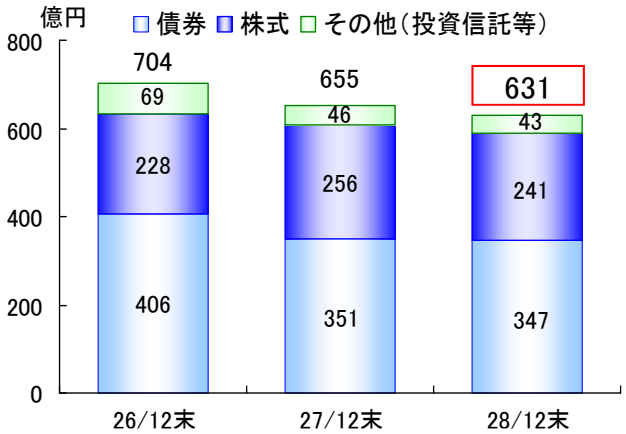
	26年12月末	27年12月末	28年12月末	前年同期比増減額	前年同期比増減率	28年3月末
有価証券末残	13,798	13,270	13,171	△　99	△　0.7	13,208
有価証券平残	13,105	12,932	13,231	299	2.3	12,855

※平残は第3四半期累計（9ヵ月間）の計数

（1）　有価証券の評価差額（含み益）の状況

有価証券の評価差額（含み益）は、前年同期比24億円減少し、631億円（うち債券347億円、株式241億円、投資信託等43億円）となりました。

有価証券の評価差額（含み益）の推移



（2）　有価証券関係損益

有価証券関係損益は、プラス9億円となりました。主な内訳としましては、債券および株式等の売却益が23億円、債券の償還損が13億円であります。

（単位：百万円）

	27年3月期 第3四半期（9ヵ月間）	28年3月期 第3四半期（9ヵ月間）	29年3月期 第3四半期（9ヵ月間）	前年同期比	28年3月期
国債等債券損益　A	354	392	△　210	△　602	254
売却益	487	1,333	1,122	△　211	2,057
償還益	―	―	―	―	―
売却損（△）	114	5	―	△　5	5
償還損（△）	18	936	1,333	397	1,797
償却（△）	―	―	―	―	―
株式等関係損益　B	164	1,616	1,148	△　468	1,920
売却益	246	1,618	1,190	△　428	1,922
売却損（△）	0	―	41	41	―
償却（△）	81	1	―	△　1	1
有価証券関係損益　A＋B	519	2,008	937	△1,071	2,175

※当行では四半期洗替法を採用しております。

6.　与信費用

与信費用は、個別貸倒引当金繰入額の減少等による不良債権処理額の減少を主因として、前年同期比9億円減少の3億円となりました。

（単位：百万円）

	27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期比	28年3月期
与信費用	221	1,334	381	△ 953	1,669
一般貸倒引当金繰入額	―	168	△ 18	△ 186	△ 122
不良債権処理額	529	1,173	399	△ 774	1,798
貸出金償却	13	1	2	1	1
個別貸倒引当金繰入額	―	952	207	△ 745	1,581
偶発損失引当金繰入額	168	132	84	△ 48	123
債権売却損	348	87	105	18	92
貸倒引当金戻入益 （△）	307	―	―	―	―
償却債権取立益 （△）	0	7	―	△ 7	7
偶発損失引当金戻入益 （△）	―	―	―	―	―

7.　金融再生法開示債権

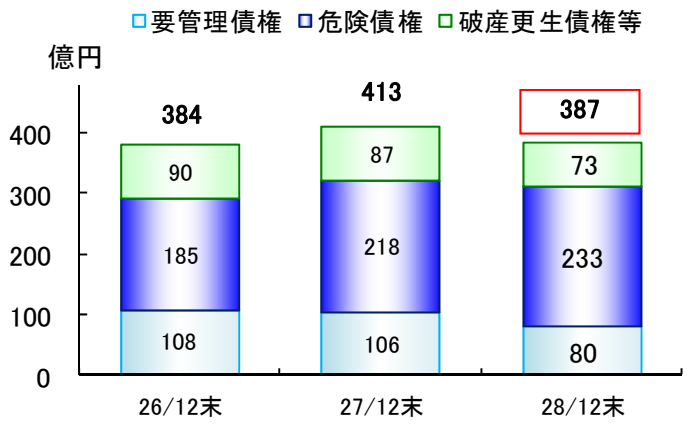
金融再生法開示債権は、前年同期比26億円減少の387億円となりました。 また、不良債権比率は、不良債権残高の減少により、前年同期比0.10ポイント低下し、2.21%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.13%となります。

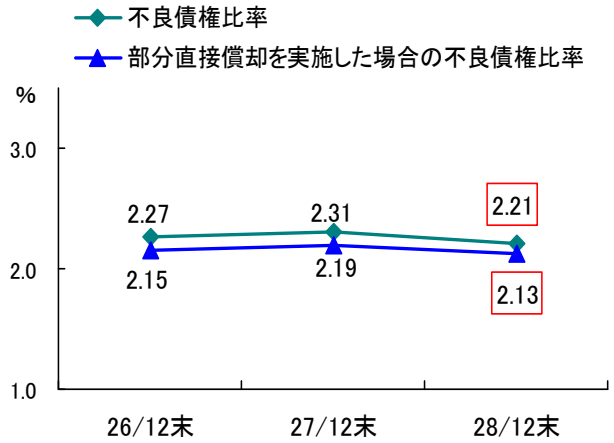
（単位：億円）

	26年12月末	27年12月末	28年12月末	前年同期比	28年3月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	90	87	73	△ 14	88
危険債権	185	218	233	15	237
要管理債権	108	106	80	△ 26	96
合　計	384	413	387	△ 26	423

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



8.　自己資本比率の状況

自己資本比率は、劣後ローンの返済による自己資本額の減少や、リスクアセットが増加したことなどにより単体ベースで前年同期比1.29ポイント低下の12.13%、連結ベースで同0.98ポイント低下の12.49%となりました。

【単体】

（単位：億円）

	27年12月末	28年12月末	前年同期比	28年3月期
自己資本 (a)	1,613	1,558	△ 55	1,597
コア資本に係る基礎項目	1,620	1,581	△ 39	1,613
（うち劣後ローン）	(90)	(ー)	(△ 90)	(80)
コア資本に係る調整項目(△)	7	22	15	16
リスクアセット (b)	12,020	12,843	823	12,252
自己資本比率 (a/b)	13.42%	12.13%	△ 1.29%	13.03%

【連結】

（単位：億円）

	27年12月末	28年12月末	前年同期比	28年3月期
自己資本 (a)	1,619	1,619	△ 0	1,604
コア資本に係る基礎項目	1,627	1,637	10	1,613
（うち劣後ローン）	(90)	(ー)	(△ 90)	(80)
コア資本に係る調整項目(△)	7	17	10	8
リスクアセット (b)	12,024	12,960	936	12,270
自己資本比率 (a/b)	13.47%	12.49%	△ 0.98%	13.07%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料16ページ「7. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

平成 29 年 3 月期第 3 四半期決算の概要（単体）

１．損益の状況

（単位：百万円）

	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)	前年同期比 (A)－(B)	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	平成29年3月期 業績予想 (12ヵ月)	業績予想比 進捗率
経常収益	**32,396**	**△ 2,396**	**34,792**		
業務粗利益	25,239	△ 2,705	27,944		
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	25,449	△ 2,103	27,552		
資金利益	23,015	△ 1,157	24,172		
役務取引等利益	2,996	△ 390	3,386		
その他業務利益	△ 773	△ 1,158	385		
（うち国債等債券損益）	△ 210	△ 602	392		
経費（除く臨時処理分）	19,702	167	19,535		
人件費	10,250	△ 311	10,561		
物件費	8,283	410	7,873		
税金	1,168	68	1,100		
実質業務純益	5,536	△ 2,872	8,408		
コア業務純益（除く国債等債券損益）	**5,747**	**△ 2,269**	**8,016**	**7,200**	**79.8%**
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 18	△ 186	168		
業務純益	5,554	△ 2,686	8,240		
うち国債等債券損益（５勘定尻）	△ 210	△ 602	392		
臨時損益	520	5	515		
② 不良債権処理額	399	△ 774	1,173		
貸出金償却	2	1	1		
個別貸倒引当金繰入額	207	△ 745	952		
偶発損失引当金繰入額	84	△ 48	132		
債権売却損	105	18	87		
③ 償却債権取立益	—	△ 7	7		
株式等関係損益	1,148	△ 468	1,616		
株式等売却益	1,190	△ 428	1,618		
株式等売却損	41	41	—		
株式等償却	—	△ 1	1		
退職給付費用（臨時分）	398	222	176		
その他臨時損益	170	△ 71	241		
経常利益	**6,075**	**△ 2,681**	**8,756**	**6,700**	**90.6%**
特別損益	754	805	△ 51		
固定資産処分損益	△ 109	△ 112	3		
減損損失	0	△ 54	54		
その他の特別損益	863	863	—		
税引前四半期純利益	6,829	△ 1,875	8,704		
法人税等	1,995	△ 804	2,799		
四半期（当期）純利益	**4,834**	**△ 1,071**	**5,905**	**5,200**	**92.9%**
与信関係費用（①＋②－③）	381	△ 953	1,334		

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

２．貸出金の残高

（単位：億円）

	平成 28 年 12 月末	平成27年12月末比	平成 27 年 12 月末	平成 28 年 3 月末
貸出金（平残）	17,299	△ 74	17,373	17,422
貸出金（末残）	17,364	△ 351	17,715	17,728
中小企業等貸出残高	8,854	252	8,602	8,849
中小企業向け貸出残高	5,096	98	4,998	5,208
個人向け貸出残高	3,758	155	3,603	3,641
消費者ローン	3,682	160	3,522	3,556
住宅ローン	3,420	119	3,301	3,322
岩手県内貸出金（末残）	11,269	△ 42	11,311	11,492

３．預金等の残高

（単位：億円）

	平成 28 年 12 月末	平成27年12月末比	平成 27 年 12 月末	平成 28 年 3 月末
預金等（平残）	30,699	△ 32	30,731	30,462
預金等（末残）	30,054	175	29,879	32,485
個　人	19,677	101	19,576	19,307
法　人	6,069	240	5,829	5,574
金　融	118	31	87	442
公　金	4,188	△ 199	4,387	7,159
岩手県内預金等（末残）	27,907	260	27,647	30,275

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

４．預り資産の残高

（単位：億円）

	平成 28 年 12 月末	平成27年12月末比	平成 27 年 12 月末	平成 28 年 3 月末
投資信託	811	△ 1	812	801
公共債	232	△ 68	300	285
個人年金保険等	1,597	144	1,453	1,487
合　計	2,641	75	2,566	2,574

（注）個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

５．時価のある有価証券の評価差額

（単位：億円）

	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	12,736	631	669	37	12,881	655	684	29	12,819	673	715	41
株式	487	241	242	1	499	256	258	1	429	188	194	6
債券	9,904	347	353	6	10,234	351	353	1	10,123	447	448	1
その他	2,344	43	73	30	2,147	46	73	26	2,266	38	71	33

（注）満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的	356	44	44	0	380	32	33	0	377	50	50	0
債券	319	44	44	－	325	32	32	－	325	49	49	－
その他	37	0	0	0	54	0	0	0	51	0	0	0

６．金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73	87	88
危　険　債　権	233	218	237
要 管 理 債 権	80	106	96
合　計	387	413	423
不 良 債 権 比 率	2.21%	2.31%	2.37%

（注）上記の平成28年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成28年12月末時点の債務者区分による残高であります。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権：実質破綻先、破綻先の債権

危険債権　：破綻懸念先の債権

要管理債権：要注意先のうち、元本または利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は、2.13%となります。

（単位：億円）

	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年3月末
金融再生法開示債権	372	390	402
不 良 債 権 比 率	2.13%	2.19%	2.25%

７．自己資本比率（国内基準）

【単　体】

（単位：百万円）

	28年12月末			28年3月末	27年12月末
	［速報値］	28年3月末対比	27年12月末対比		
（１）自己資本比率	12.13%	△ 0.90%	△ 1.29%	13.03%	13.42%
（２）コア資本に係る基礎項目	158,106	△ 3,244	△ 3,989	161,350	162,095
普通株式に係る株主資本	154,949	4,792	5,346	150,157	149,603
普通株式に係る新株予約権	156	10	10	146	146
一般貸倒引当金	3,000	△ 46	△ 345	3,046	3,345
適格旧資本調達手段の額	－	△ 8,000	△ 9,000	8,000	9,000
（３）コア資本に係る調整項目	2,293	649	1,542	1,644	751
無形固定資産	449	△ 73	208	522	241
前払年金費用	1,843	722	1,333	1,121	510
自己保有普通株式等	0	0	0	0	0
（４）自己資本(2)-(3)	155,813	△ 3,893	△ 5,530	159,706	161,343
（５）リスクアセット	1,284,395	59,097	82,394	1,225,298	1,202,001

【連　結】

（単位:百万円）

	28年12月末			28年3月末	27年12月末
	［速報値］	28年3月末対比	27年12月末対比		
（１）自己資本比率	12.49%	△ 0.58%	△ 0.98%	13.07%	13.47%
（２）コア資本に係る基礎項目	163,710	2,365	983	161,345	162,727
普通株式に係る株主資本	160,636	9,852	10,412	150,784	150,224
退職給付に係るその他包括利益累計額	△ 401	231	△ 411	△ 632	10
普通株式に係る新株予約権	156	10	10	146	146
一般貸倒引当金	3,319	273	△ 26	3,046	3,345
適格旧資本調達手段の額	－	△ 8,000	△ 9,000	8,000	9,000
（３）コア資本に係る調整項目	1,749	898	999	851	750
無形固定資産	458	△ 64	217	522	241
退職給付に係る資産の額	1,290	962	781	328	509
自己保有普通株式等	0	0	0	0	0
（４）自己資本(2)-(3)	161,960	1,466	△ 16	160,494	161,976
（５）リスクアセット	1,296,058	69,032	93,622	1,227,026	1,202,436